

立憲民主党 さっぽろNEWS

秋元克広市長が退任表明 「若い世代にバトン渡す」

秋元克広市長（70）は9月2日、市内で開かれた後援会総会で、2027年5月の任期満了に伴い退任する意向を正式に表明した。総会後の記者会見で「次の10年を着実に進めていくことができる若い世代にバトンを渡したい」と述べ、来春の市長選に立候補しない考えを明らかにした。

記者会見で3期目での退任を表明する秋元市長



秋元氏は市副市長を経て、15年の市長選で当時の民主党などの推薦を受けて初当選し、現在3期目。「稼げる街」を掲げ、食や観光の振興、地場産業の発展、都心部や新さっぽろ駅周辺の再開発を進めた。

また、北海道新幹線札幌延伸を見据えた取り組みや丘珠空港の機能強化など、広域交通網の整備を推進。近年はGX（グリーントランスフォーメーション）やDX、AI、スタートアップといった新しい産業の集積にも注力してきた。18年の北海道胆振東部地震や新型コロナウイルス禍への対応にもあたった。

会見で秋元氏は、今年2月に70歳を迎えたことに触れ、GXやDXなど新たな産業集積や交通網の完成には今後10年ほど要すると指摘。「後援会からはもう1期との声もあったが、若い世代にバトンを渡し退任するほうがいいと決断した」と語った。

市長就任以来、「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」と「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の実現に向け、市政をけん引。任期満了までの残り約8カ月間も、現在進めている事業に最大限の力を注ぐ姿勢を強調した。

立憲民主党北海道連

「生活どまんなか」街頭演説会 勝部代表・徳永代表代行ら訴え

立憲民主党北海道連は8月20日、党本部が全国で展開する「生活どまんなかキャンペーン」の一環として街頭演説会を大通公園4丁目で開催した。会場では7月に発生した熊本地震の被災者支援に向け、義援金を募る活動も行われた。

演説会は笹田浩道連幹事長（道議会議員）が司会を務め、党本部から田名部匡代幹事長（参院議員）、小沢雅仁幹事長代理（参院議員）、道連から勝部賢志代表（参院議員）、徳永エリ代表代行（参院議員・党政務調査会長）が参加し、被災者支援や地域課題の解決、来春の統一自治体選挙に向けた決意を訴えた。

勝部道連代表は「暮らしの日々の課題に目を向ける地道な活動こそ求められている」と強調。統一自治体選に向け、人口減少や経済の疲弊など北海道が抱える課題に対し、「皆さんと一緒に議論をしながら、北海道のあり方をしっかりと提起していきたい」と決意を示した。

徳永代表代行は、熊本地震や各地で発生している豪雨災害に触れ、「災害に強いまちづくり」の必要性を主張。さらに「野党の仕事は政権のチェック役」と述べ、政府提出法案に問題がないか、税金が無駄なく使われているかを徹底して精査し、「その役割をしっかりと果たせる国会でなくてはならない」と訴えた。

補正予算案など提出 ロシア大統領の北方領土上陸に抗議決議

第3回定例道議会が9月8日に開会し、知事は中東情勢の影響に伴う中小企業向け融資枠拡大を含む、一般会計で390億100万円を追加する補正予算案など議案28件を提出した。同日の本会議では、プーチン・ロシア大統領の北方領土上陸に抗議する決議案を可決した。

補正予算案のうち、中小企業総合振興資金貸付金には57億8200万円を計上し、中東情勢対策特別枠の融資枠を100億円から300億円に拡充する。融資限度額は1億円以内で利率は固定5年1.4%、10年1.6%、取扱期間は2027年1月5日までとする。

また、産業クラスターの形成を通じた経済成長を図るため、「北海道地域未来基金」を新設し、124億6800万円を積み立てる。同基金は「地域未来戦略」に関連する事業に充当する方針で、企業の大規模投資を中心とする「戦略産業クラスター計画」、重点育成産業を対象とする「地域産業クラスター計画」、地域資源を活用する「地域産業成長プラン」の3種類の計画を軸に各種施策の展開を後押しする。

このほか、航空ネットワーク形成推進費として1900万円を盛り込んだ。今年12月から来年3月まで、エア・カナダ（新千歳―バンクーバー）とユナイテッド航空（新千歳―サンフランシスコ）がそれぞれ週3往復の定期便を新規就航させる。道は運航継続と通年化に向け、航空会社が実施する道民向けプロモーションへの支援（上限各社500万円）に加え、トップセールスを行う。特別会計（9900万円）を合わせた補正総額は391億100万円。補正後の一般会計総額は3兆2149億6500万円となる。

決議案では、8月13日にプーチン大統領が歴史的にも国際法上も我が国固有の領土である北方領土・択捉島に上陸したことに対し、「極めて遺憾であり、元島民の切実な願いを踏みにじるもので到底看過できない」などと指摘。不法占拠が続く北方領土の一日も早い返還を強く求めるとともに、「今回の上陸は、ロシアによる占拠の現状を誇示し、固定化を図るかのような行為であり、重大な決意を持って断固抗議する」としている。

本定例会の会期は10月2日までの25日間。民主・道民連合は、知事の政治姿勢を厳しくただし、道民生活に寄り添った議論を展開する。

市議会民主市民連合

現場の声を市政の力に 札幌地区連合政策委員らと意見交換

市議会民主市民連合は9月3日、市内で連合北海道札幌地区連合会の政策委員会と意見交換を行った。生活者・働く者の声の市政反映と、日常的な連携強化を目的としたもので、うるしはら直子政審会長が進行を務めた。

冒頭、民主市民連合の林清治会長は「札幌地区連合や各産別・単組が抱える現場の課題を含め、率直に意見を交わしたい」とあいさつ。札幌地区連合の吉田賢一会長は「働く者、生活者の視点で市政に関する提言や要請を重ねていく。今後も連携を取りながら一つでも前進させたい」と述べた。

この日は、札幌地区連合から2027年度札幌市予算編成に向けた政策要求の説明を受けた。物価高騰から市民生活を守る支援策や市内路線バスの運転手・整備士確保、子ども医療費助成の所得制限撤廃、医療・介護従事者の復職支援をはじめとする人材確保と処遇改善、移住希望者への支援策拡充、短時間や単発で働く「ス



札幌地区連合の政策委員らと意見を交わす民主市民連合の市議

ポットワーク」の労働法制順守など多岐にわたる課題が提起された。

また、各産別から出席した政策委員らと、公共工事の適正な工期設定や冬季集中を避ける前倒し発注、市の複数年契約でのスライド制度改善、生活道路の除排雪対策などについて議論を交わした。

さらに、都心部の観光バス待機所や荷さばきスペースの確保、教員の勤務時間管理、AI技術の進展に伴う雇用・労働環境への影響など、各現場の課題が相次いで出され、会派側も今回の意見を踏まえながら、今後の議会議論や政策提案に生かしていく姿勢を示した。